

4-5 生活の安全性の向上

| No. | 事務事業名 | 事業実施課 | 事業区分 | 事業概要 | 財源 | 概算コスト(単位:千円) | | | | 主な活動指標 | | | | 主な成果指標 | | | | 一次評価結果 | 二次評価結果 | 評価理由 | | |
|-----|-----------------------|--------------|-------|---|----|---|---|---|---|--------------------------------|---|---|---|---|-------------------------------------|---|---|---|---|------|------|---|
| | | | | | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 指標名 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 指標名 | 22年度 | 23年度 | | | | 24年度 | 25年度 |
| 1 | 自転車盗難防止・安全運転キャンペーンの実施 | 市民局 安心安全課 | 啓発・広報 | ○事業開始年度 平成21年度 【概要】警察、防犯団体連合会、交通安全協会等と連携し、自転車盗難防止、自転車安全運転に関する街頭キャンペーンを実施することで防犯及び交通安全意識の高揚を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】利用者及び盗難が多い駐輪場や自転車の通行が多い通りなどにおいて啓発チラシ、啓発グッズを配布する。 | 市単 | [概算コスト] 744 (内訳) ・決算額 423 ・人件費 321 (0.04人) | [概算コスト] 601 (内訳) ・決算額 284 ・人件費 317 (0.04人) | [概算コスト] 495 (内訳) ・決算額 181 ・人件費 314 (0.04人) | [概算コスト] 856 (内訳) ・予算額 545 ・人件費 311 (0.04人) | 街頭キャンペーン実施回数 (単位:回) | [目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0% | [目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0% | [目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0% | [目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0% | 鹿児島市内の自転車盗難認知件数 (単位:件) | [目標値] 2,237 [実績値] 1,632 <達成率> 137.1% | [目標値] 1,632 [実績値] 1,548 <達成率> 105.4% | [目標値] 1,548 [実績値] 1,550 <達成率> 99.9% | [目標値] 1,550 [実績値] 1,550 <達成率> 99.9% | A | F | 【中止】 (理由) 自転車の盗難防止・安全運転に関する取組は、本市が補助金を出している防犯団体連合会や、交通安全市民運動推進協議会等でも行われていることから、本事業としては廃止すべきである。 |
| 2 | 安心安全教育指導員設置事業 | 市民局 安心安全課 | 啓発・広報 | ○事業開始年度 昭和46年度(防犯教室の実施平成19年度～) 【概要】市民の防犯及び交通安全の知識、技能の普及並びに意識の高揚を図るため、安心安全教育指導員を設置し、学校、幼稚園、町内会等の要請により防犯教室及び交通安全教室を開催する。 【対象者】学校、幼稚園、町内会等の団体 【具体的な活動内容】安心安全教育指導員 4人 防犯教室・交通安全教室の開催 内容:①講習会 ②教育ビデオの上映 ③腹話術人形を使用した指導 ④実地訓練 ⑤パソコンによる指導 など | 市単 | [概算コスト] 11,173 (内訳) ・決算額 10,852 ・人件費 321 (0.04人) | [概算コスト] 11,096 (内訳) ・決算額 10,779 ・人件費 317 (0.04人) | [概算コスト] 11,377 (内訳) ・決算額 11,063 ・人件費 314 (0.04人) | [概算コスト] 11,268 (内訳) ・予算額 10,957 ・人件費 311 (0.04人) | 教室の開催回数 (単位:回) | [目標値] 448 [実績値] 423 <達成率> 94.4% | [目標値] 448 [実績値] 437 <達成率> 97.5% | [目標値] 448 [実績値] 499 <達成率> 111.4% | [目標値] 448 [実績値] 499 <達成率> 111.4% | 教室の参加者数 (単位:人) | [目標値] 50,405 [実績値] 55,945 <達成率> 111.0% | [目標値] 55,945 [実績値] 58,645 <達成率> 104.8% | [目標値] 58,645 [実績値] 60,331 <達成率> 102.9% | [目標値] 60,331 [実績値] 60,331 <達成率> 100.0% | A | A | 【継続】 (理由) 犯罪及び交通事故の防止のため、専門性の高い安心安全教育指導員を設置し、防犯及び交通安全についての知識、技能の普及を図ることは重要である。 |
| 3 | 交通事故相談の実施 | 市民局 安心安全課 | 相談 | ○事業開始年度 昭和47年度 【概要】交通事故による被害者、加害者等の相談を受け、損害賠償等の助言を行う。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】交通事故による被害者、加害者等の相談を受ける。 | 市単 | [概算コスト] 2,836 (内訳) ・決算額 2,515 ・人件費 321 (0.04人) | [概算コスト] 2,840 (内訳) ・決算額 2,523 ・人件費 317 (0.04人) | [概算コスト] 2,835 (内訳) ・決算額 2,521 ・人件費 314 (0.04人) | [概算コスト] 2,840 (内訳) ・予算額 2,529 ・人件費 311 (0.04人) | 交通事故相談員 (単位:人) | [目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0% | [目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0% | [目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0% | [目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0% | 相談件数 (単位:件) | [目標値] 528 [実績値] 409 <達成率> 77.5% | [目標値] 474 [実績値] 416 <達成率> 87.8% | [目標値] 437 [実績値] 441 <達成率> 100.9% | [目標値] 422 [実績値] 441 <達成率> 104.7% | A | B | 【見直し】 (理由) 交通事故による被害者、加害者等の相談を受けることは重要であるが、相談件数が少ないことから、他の相談員との兼務など、相談員の配置のあり方を見直すべきである。 |
| 4 | 交通安全市民運動の推進 | 市民局 安心安全課 | 啓発・広報 | ○事業開始年度 昭和55年度(平成22年度までは補助金) 【概要】春・秋の全国交通安全運動をはじめ、各期の交通事故防止運動や交通安全功労者の表彰等を行っている、鹿児島市交通安全市民運動推進協議会へ負担金を交付する。 【対象者】鹿児島市交通安全市民運動推進協議会 【具体的な活動内容】負担金を交付する。 | 市単 | [概算コスト] 4,082 (内訳) ・決算額 3,440 ・人件費 642 (0.08人) | [概算コスト] 4,074 (内訳) ・決算額 3,440 ・人件費 634 (0.08人) | [概算コスト] 4,068 (内訳) ・決算額 3,440 ・人件費 628 (0.08人) | [概算コスト] 4,062 (内訳) ・予算額 3,440 ・人件費 622 (0.08人) | 春の全国交通安全運動鹿児島市大会参加者数 (単位:人) | [目標値] 800 [実績値] 700 <達成率> 87.5% | [目標値] 800 [実績値] 850 <達成率> 106.3% | [目標値] 800 [実績値] 800 <達成率> 100.0% | [目標値] 800 [実績値] 800 <達成率> 100.0% | 鹿児島市内の交通事故発生件数 (単位:台) | [目標値] 4,563 [実績値] 4,423 <達成率> 103.2% | [目標値] 4,423 [実績値] 4,333 <達成率> 102.1% | [目標値] 4,333 [実績値] 4,009 <達成率> 108.1% | [目標値] 4,009 [実績値] 4,009 <達成率> 100.0% | A | A | 【継続】 (理由) 交通事故を防止するため、関係団体との連携のもと、交通安全運動を積極的に推進し、交通安全思想の普及、高揚を図る必要がある。 |
| 5 | 交通安全対策事業 | 市民局 安心安全課 | 啓発・広報 | ○事業開始年度 昭和46年度 【概要】交通安全の総合的な施策、計画の策定及び市民総ぐるみの交通安全運動の推進を行う。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・第9次交通安全計画の策定(平成23年度策定、5か年計画) ・違法駐車防止や高齢者の交通安全対策等の啓発活動 ・育児教室におけるチャイルドシート講習 | 市単 | [概算コスト] 8,250 (内訳) ・決算額 7,286 ・人件費 964 (0.12人) | [概算コスト] 8,370 (内訳) ・決算額 7,419 ・人件費 951 (0.12人) | [概算コスト] 7,973 (内訳) ・決算額 7,031 ・人件費 942 (0.12人) | [概算コスト] 10,087 (内訳) ・予算額 9,154 ・人件費 933 (0.12人) | 違法駐車啓発台数 (単位:台) | [目標値] 1,981 [実績値] 1,702 <達成率> 116.4% | [目標値] 1,702 [実績値] 1,611 <達成率> 105.6% | [目標値] 1,611 [実績値] 1,403 <達成率> 114.8% | [目標値] 1,403 [実績値] 1,403 <達成率> 100.0% | 鹿児島市内の交通事故発生件数 (単位:台) | [目標値] 4,563 [実績値] 4,423 <達成率> 103.2% | [目標値] 4,423 [実績値] 4,333 <達成率> 102.1% | [目標値] 4,333 [実績値] 4,009 <達成率> 108.1% | [目標値] 4,009 [実績値] 4,009 <達成率> 100.0% | A | A | 【継続】 (理由) 交通事故発生件数のさらなる減少に向け、引き続き、市民に対して交通安全思想の普及、高揚を図る必要がある。 |
| 6 | 地域安心安全ネットワーク会議活動支援事業 | 市民局 安心安全課 | 助成・育成 | ○事業開始年度 平成20年度 【概要】小学校区ごとに防犯パトロール隊、スクールガードなどの安全確保のために活動する団体等を一堂に集めた「地域安心安全ネットワーク会議」の設置・運営を支援し、団体等間の連携や情報共有を促進することにより、効果的な活動の推進を図る。 【対象者】安心安全ネットワーク会議 【具体的な活動内容】 ・地域安心安全ネットワーク会議補助金、安心安全なまちづくりに関する調査研究補助金の交付。 | 市単 | [概算コスト] 5,122 (内訳) ・決算額 3,837 ・人件費 1,285 (0.16人) | [概算コスト] 4,981 (内訳) ・決算額 3,713 ・人件費 1,268 (0.16人) | [概算コスト] 4,921 (内訳) ・決算額 3,665 ・人件費 1,256 (0.16人) | [概算コスト] 5,799 (内訳) ・予算額 4,555 ・人件費 1,244 (0.16人) | 地域安心安全ネットワーク会議の結成数 (単位:件) | [目標値] 80 [実績値] 56 <達成率> 70.0% | [目標値] 80 [実績値] 65 <達成率> 81.3% | [目標値] 80 [実績値] 71 <達成率> 88.8% | [目標値] 80 [実績値] 71 <達成率> 88.8% | 会議補助金の交付団体数(年3回以上会議開催団体数) (単位:件) | [目標値] 46 [実績値] 53 <達成率> 115.2% | [目標値] 56 [実績値] 56 <達成率> 100.0% | [目標値] 65 [実績値] 55 <達成率> 84.6% | [目標値] 71 [実績値] 55 <達成率> 77.5% | A | A | 【継続】 (理由) ※外部評価報告書参照 |

4-5 生活の安全性の向上

| No. | 事務事業名 | 事業実施課 | 事業区分 | 事業概要 | 財源 | 概算コスト(単位:千円) | | | | 主な活動指標 | | | | 主な成果指標 | | | | 一次評価結果 | 二次評価結果 | 評価理由 | | |
|-----|----------------|--------------|-------|--|----|---|---|---|---|-----------------------------|---|---|--|--|-----------------------------|---|---|---|---|------|------|--|
| | | | | | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 指標名 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 指標名 | 22年度 | 23年度 | | | | 24年度 | 25年度 |
| 7 | 安心安全協力事業所登録事業 | 市民局 安心安全課 | 市民参画 | ○事業開始年度 平成21年度 【概要】市と事業者が協力・連携して安心安全なまちづくりを推進するために、犯罪、事故及び自然災害の未然防止のための活動や災害等の発生時の救援活動において、人材や資機材、物品、技術等の提供に可能な範囲で協力・支援できる事業所を「鹿児島市安心安全協力事業所」として募集・登録する。 【対象者】事業所 【具体的な活動内容】 ○「鹿児島市安心安全協力事業所」として募集・登録する。 平成25年3月末登録事業所数 904事業所 | 市単 | [概算コスト] 1,533 (内訳) ・決算額 891 ・人件費 642 (0.08人) | [概算コスト] 735 (内訳) ・決算額 101 ・人件費 634 (0.08人) | [概算コスト] 725 (内訳) ・決算額 97 ・人件費 628 (0.08人) | [概算コスト] 755 (内訳) ・予算額 133 ・人件費 622 (0.08人) | 登録事業所数 (単位:件) | [目標値] 601 [実績値] 879 <達成率> 146.3% | [目標値] 899 [実績値] 884 <達成率> 98.3% | [目標値] 904 [実績値] 904 <達成率> 100.0% | [目標値] 924 [実績値] 904 <達成率> 100.0% | 活動報告書提出件数 (単位:件) | [目標値] 90 [実績値] 35 <達成率> 38.9% | [目標値] 90 [実績値] 44 <達成率> 48.9% | [目標値] 180 [実績値] 59 <達成率> 32.8% | [目標値] 180 [実績値] 59 <達成率> 32.8% | A | B | 見直し (理由) 登録事業所数は増えているものの、活動報告書の提出が任意で件数が伸びていないことから、具体的な取組内容を把握するためにも、提出方法等について検討すべきである。 |
| 8 | 安心安全パートナーシップ事業 | 市民局 安心安全課 | 助成・育成 | ○事業開始年度 平成17年度 【概要】「安心安全まちづくり条例」に基づき、市民みんなが安心して暮らすことのできる安全なまちづくりを推進するため、犯罪、事故及び自然災害の未然防止に関する市民意識の向上や、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・安心安全まちづくり市民大会の開催 ・防犯パトロール隊への支援(用品支給) ・青色回転灯装着パトロール車導入支援(用品支給) ・安心安全研修会の開催 | 市単 | [概算コスト] 6,682 (内訳) ・決算額 5,076 ・人件費 1,606 (0.20人) | [概算コスト] 7,618 (内訳) ・決算額 6,033 ・人件費 1,585 (0.20人) | [概算コスト] 8,406 (内訳) ・決算額 6,836 ・人件費 1,570 (0.20人) | [概算コスト] 11,292 (内訳) ・予算額 9,737 ・人件費 1,555 (0.20人) | 安心安全まちづくり市民大会参加者数 (単位:人) | [目標値] 1,400 [実績値] 1,400 <達成率> 100.0% | [目標値] 1,400 [実績値] 1,400 <達成率> 100.0% | [目標値] 1,400 [実績値] 1,200 <達成率> 85.7% | [目標値] 1,400 [実績値] 1,200 <達成率> 85.7% | 鹿児島市内の刑法犯罪認知件数(年) (単位:件) | [目標値] 6,417 [実績値] 5,657 <達成率> 113.4% | [目標値] 5,657 [実績値] 5,182 <達成率> 109.2% | [目標値] 5,182 [実績値] 5,065 <達成率> 102.3% | [目標値] 5,065 [実績値] 5,065 <達成率> 102.3% | A | A | 継続 (理由) 犯罪や事故等に関する市民意識の向上や、市民自らが行う地域の安全の確保に関する自主的な活動の促進を図り、安心して暮らすことのできる安全なまちづくりを推進することは重要である。 |
| 9 | 防犯団体補助事業 | 市民局 安心安全課 | 助成・育成 | ○事業開始年度 昭和41年度 【概要】防犯思想の普及、高揚、少年の非行防止、暴力団排除運動の推進など犯罪の未然防止を推進している防犯団体へ補助金を交付し、防犯パトロールや街頭キャンペーンの実施など地域の防犯活動の活性化を図る。 【対象者】防犯団体連合会等 【具体的な活動内容】 補助金の交付 | 市単 | [概算コスト] 17,155 (内訳) ・決算額 16,994 ・人件費 161 (0.02人) | [概算コスト] 17,152 (内訳) ・決算額 16,994 ・人件費 158 (0.02人) | [概算コスト] 17,151 (内訳) ・決算額 16,994 ・人件費 157 (0.02人) | [概算コスト] 17,150 (内訳) ・予算額 16,994 ・人件費 156 (0.02人) | 補助金交付団体数 (単位:団体) | [目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0% | [目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0% | [目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0% | [目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0% | パトロール実施回数 (単位:回) | [目標値] 2,300 [実績値] 3,675 <達成率> 159.8% | [目標値] 2,300 [実績値] 4,232 <達成率> 184.0% | [目標値] 2,300 [実績値] 3,874 <達成率> 168.4% | [目標値] 2,300 [実績値] 3,874 <達成率> 168.4% | A | A | 継続 (理由) 防犯思想の普及や暴力団排除運動の推進など、犯罪の未然防止を推進している防犯団体への援助は、地域の防犯活動の活性化や明るく住みよいまちづくりの推進のために必要である。 |
| 10 | 防犯灯補助事業 | 市民局 安心安全課 | 市民参画 | ○事業開始年度 昭和44年度 【概要】夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するため、また防犯灯の設置・維持管理に要する費用負担の軽減を図るため、防犯灯を設置し、維持管理する町内会等に対し、設置費及び電気料の補助金を交付する。 【対象者】町内会等 【具体的な活動内容】 ・電気料補助(基準内で全額補助) ・設置費補助(定額補助) 小柱式 24,000円 共架式 10,000円 小柱のみ取替 14,000円 明るい照明補助加算(インバータ式、LED式防犯灯を設置、取替した場合) 6,000円 | 市単 | [概算コスト] 131,623 (内訳) ・決算額 129,053 ・人件費 2,570 (0.32人) | [概算コスト] 135,211 (内訳) ・決算額 132,676 ・人件費 2,535 (0.32人) | [概算コスト] 150,251 (内訳) ・決算額 146,483 ・人件費 3,768 (0.48人) | [概算コスト] 187,540 (内訳) ・予算額 183,808 ・人件費 3,732 (0.48人) | 防犯灯設置費補助灯数 (単位:灯) | [目標値] 1,904 [実績値] 1,667 <達成率> 87.6% | [目標値] 1,605 [実績値] 1,718 <達成率> 107.0% | [目標値] 4,386 [実績値] 4,349 <達成率> 99.2% | [目標値] 4,376 [実績値] 4,349 <達成率> 99.2% | 鹿児島市内の刑法犯罪認知件数(年) (単位:件) | [目標値] 6,417 [実績値] 5,657 <達成率> 113.4% | [目標値] 5,657 [実績値] 5,182 <達成率> 109.2% | [目標値] 5,182 [実績値] 5,065 <達成率> 102.3% | [目標値] 5,065 [実績値] 5,065 <達成率> 102.3% | A | A | 継続 (理由) 防犯灯の設置費等に対して助成することは、夜間における犯罪の防止と市民の通行の安全を図り、明るく住みよいまちづくりを推進するために必要である。 |
| 11 | 特設防犯灯設置事業 | 市民局 安心安全課 | 市民参画 | ○事業開始年度 平成14年度 【概要】町内会等と町内会等のはざまにおける防犯灯の設置を市で実施する。設置後は市から町内会等に譲与し、町内会等で維持管理する。 【対象者】町内会等 【具体的な活動内容】 町内会等と町内会等のはざまにおける防犯灯の設置を市で実施し、その後、町内会等へ譲与する。 設置にあたっては、町内会等からの申請に基づき現場調査を行い、基準を満たしているか否かを審査し決定する。 | 市単 | [概算コスト] 1,460 (内訳) ・決算額 1,139 ・人件費 321 (0.04人) | [概算コスト] 1,871 (内訳) ・決算額 1,554 ・人件費 317 (0.04人) | [概算コスト] 1,217 (内訳) ・決算額 903 ・人件費 314 (0.04人) | [概算コスト] 3,516 (内訳) ・予算額 3,205 ・人件費 311 (0.04人) | 特設防犯灯設置灯数 (単位:灯) | [目標値] 25 [実績値] 20 <達成率> 80.0% | [目標値] 23 [実績値] 27 <達成率> 117.4% | [目標値] 28 [実績値] 13 <達成率> 46.4% | [目標値] 20 [実績値] 13 <達成率> 65.0% | 鹿児島市内の刑法犯罪認知件数(年) (単位:件) | [目標値] 6,417 [実績値] 5,657 <達成率> 113.4% | [目標値] 5,657 [実績値] 5,182 <達成率> 109.2% | [目標値] 5,182 [実績値] 5,065 <達成率> 102.3% | [目標値] 5,065 [実績値] 5,065 <達成率> 102.3% | A | A | 継続 (理由) 町内会等において対応が困難であった「はざま」において、防犯灯を市で設置することにより、夜間による犯罪の防止と市民の通行の安全が図られることから、必要な事業である。 |
| 12 | 安心安全まちづくり事業 | 市民局 安心安全課 | 市民参画 | ○事業開始年度 平成17年度 【概要】「安心安全まちづくり条例」に基づき、市民みんなが安心して暮らすことのできる安全なまちづくりを総合的に推進するため、「安心安全まちづくり推進会議」において、安心安全に係る各種施策などについて協議する。 また、作品コンクールを実施し、児童・生徒の安心安全まちづくりに関する意識を育成するとともに、入賞作品を活用したポスター・グッズを作成・配布し、市民の意識高揚を図る。 【対象者】市民等 【具体的な活動内容】 ・安心安全まちづくり推進会議の開催 ・作品コンクールの実施 ・安心安全まちづくりアドバイザーの設置 | 市単 | [概算コスト] 2,048 (内訳) ・決算額 763 ・人件費 1,285 (0.16人) | [概算コスト] 1,931 (内訳) ・決算額 663 ・人件費 1,268 (0.16人) | [概算コスト] 5,469 (内訳) ・決算額 3,899 ・人件費 1,570 (0.20人) | [概算コスト] 5,099 (内訳) ・予算額 3,544 ・人件費 1,555 (0.20人) | 安心安全まちづくり推進会議開催回数 (単位:回) | [目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0% | [目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0% | [目標値] 2 [実績値] 3 <達成率> 150.0% | [目標値] 4 [実績値] 3 <達成率> 75.0% | 安心安全に関する施策・事業数 (単位:事業) | [目標値] 225 [実績値] 234 <達成率> 104.0% | [目標値] 234 [実績値] 239 <達成率> 102.1% | [目標値] 239 [実績値] 259 <達成率> 108.4% | [目標値] 259 [実績値] 259 <達成率> 100.0% | A | A | 継続 (理由) 安心安全なまちづくりを総合的に推進するため、市民や関係団体等で構成する推進会議において本市の安心安全に係る各種施策などについて意見をもらうことは重要である。 |

4-5 生活の安全性の向上

| No. | 事務事業名 | 事業実施課 | 事業区分 | 事業概要 | 財源 | 概算コスト(単位:千円) | | | | 主な活動指標 | | | | 主な成果指標 | | | | 一次評価結果 | 二次評価結果 | 評価理由 | |
|-----|----------------------|-----------------|-------|---|-----|--|--|--|--|-----------------------------|--|---|--|--|--|---|---|--------------------------------------|--|--|--|
| | | | | | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 指標名 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 指標名 | 22年度 | 23年度 | | | | 24年度 |
| 13 | 安心安全地域リーダー育成事業 | 市民局 安心安全課 | 助成・育成 | ○事業開始年度 平成18年 【概要】地域の防犯、防災活動等のリーダーを育成するため、「安心安全アカデミー」を開催し、防犯、事故防止及び防災の専門的な講座を実施する。また、安心安全推進員を委嘱し、市と協働で安心安全まちづくりを推進する。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・安心安全アカデミーの開催 ・安心安全推進員の委嘱 | 市単 | [概算コスト] 4,452 (内訳) ・決算額 3,167 ・人件費 1,285 (0.16人) | [概算コスト] 4,430 (内訳) ・決算額 3,162 ・人件費 1,268 (0.16人) | [概算コスト] 4,433 (内訳) ・決算額 3,177 ・人件費 1,256 (0.16人) | [概算コスト] 4,414 (内訳) ・決算額 3,248 ・人件費 1,166 (0.15人) | マスターコース受講者数 (単位:人) | [目標値] 40 [実績値] 52 <達成率> 130.0% | [目標値] 40 [実績値] 34 <達成率> 85.0% | [目標値] 40 [実績値] 44 <達成率> 110.0% | [目標値] 40 [実績値] 45 <達成率> 86.5% | [目標値] 34 [実績値] 28 <達成率> 82.4% | [目標値] 44 [実績値] 38 <達成率> 86.4% | A | B | 見直し (理由) 地域の防犯、防災活動等のリーダーとして活躍する人材を育成するために必要であるが、マスターコース修了者に委嘱する安心安全推進員を各地域にどの程度配置するのか検討し、必要に応じた育成を図っていくべきである。 | | |
| 14 | 消費者啓発事業 | 市民局 消費生活センター | 啓発・広報 | ○事業開始年度 昭和46年度 【概要】複雑多様化する消費者問題に対応するため、各種講座の開催、教材等の整備、消費者団体の育成など、消費者意識の高揚と知識の普及を図る。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・出張講座 ・消費生活講演会 ・消費生活教室 ・親子一日教室 ・消費者月間記念講演会 ・啓発パンフレット等の購入 ・消費者団体の育成 ・啓発用DVDの購入 | 県補助 | [概算コスト] 11,879 (内訳) ・決算額 2,243 ・人件費 9,636 (1.20人) | [概算コスト] 11,617 (内訳) ・決算額 2,109 ・人件費 9,508 (1.20人) | [概算コスト] 11,492 (内訳) ・決算額 2,073 ・人件費 9,419 (1.20人) | [概算コスト] 11,653 (内訳) ・決算額 2,322 ・人件費 9,331 (1.20人) | 消費生活出張講座受講者数 (単位:人) | [目標値] 8,900 [実績値] 9,161 <達成率> 102.9% | [目標値] 9,200 [実績値] 8,329 <達成率> 90.5% | [目標値] 8,400 [実績値] 9,647 <達成率> 114.8% | [目標値] 9,700 [実績値] 100 <達成率> 100.0% | [目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0% | [目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0% | [目標値] 100 [実績値] 100 <達成率> 100.0% | A | A | 継続 (理由) 消費生活に必要な知識を深めることにより、主体的かつ合理的に行動できる消費者の育成が図られることから、必要な事業である。 | |
| 15 | 「気をつけもんそ」消費者トラブル防止事業 | 市民局 消費生活センター | 啓発・広報 | ○事業開始年度 平成24年度 【概要】消費者の自立と消費者トラブルの未然防止を図るため、企業等での出張講座の実施や社会人に多い消費者トラブルの事例等を掲載した啓発資料を作成するなど、社会人向けの啓発の更なる充実を図る。 【対象者】社会人 【具体的な活動内容】 ・企業等での出張講座の実施 ・広報誌等への広告掲載 ・市電へのポスター掲示 | 県補助 | [概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人) | [概算コスト] (内訳) ・決算額 ・人件費 (0.00人) | [概算コスト] 2,740 (内訳) ・決算額 2,269 ・人件費 471 (0.06人) | [概算コスト] 2,744 (内訳) ・決算額 2,433 ・人件費 311 (0.04人) | 社会人講座の実施回数 (単位:回) | [目標値] 4 [実績値] 16 <達成率> 400.0% | [目標値] 10 [実績値] 16 <達成率> 160.0% | [目標値] 87 [実績値] 888 <達成率> 1020.7% | [目標値] 340 [実績値] 888 <達成率> 261.2% | A | G | 終了 (理由) 社会人への啓発活動は重要であるが、財源である消費者行政活性化基金が25年度までであることから、終了すべきである。 なお、既に作成した啓発資料等については、消費者啓発事業で活用するなど、引き続きトラブル防止に向けた取組を行うこと。 | | | | |
| 16 | スクール・キャンパス消費生活啓発事業 | 市民局 消費生活センター | 啓発・広報 | ○事業開始年度 平成19年度 【概要】若年層への消費者教育を充実させ、消費者被害の未然防止に役立てるため、教育課程に応じた消費者啓発事業を展開する。 【対象者】小・中・高・大学生等 【具体的な活動内容】 ・対象者それぞれに学習・啓発資料を作成・購入する。 ・学校等を訪問し、出張講座やパネル展を行う。 | 県補助 | [概算コスト] (内訳) ・決算額 1,925 ・人件費 321 (0.04人) | [概算コスト] (内訳) ・決算額 1,581 ・人件費 951 (0.12人) | [概算コスト] 5,191 (内訳) ・決算額 3,621 ・人件費 1,570 (0.20人) | [概算コスト] 1,851 (内訳) ・決算額 1,540 ・人件費 311 (0.04人) | 学校講座の実施回数 (単位:回) | [目標値] 26 [実績値] 24 <達成率> 92.3% | [目標値] 24 [実績値] 29 <達成率> 120.8% | [目標値] 29 [実績値] 24 <達成率> 82.8% | [目標値] 24 [実績値] 5,079 <達成率> 108.1% | [目標値] 5,100 [実績値] 5,478 <達成率> 107.4% | [目標値] 5,500 [実績値] 5,025 <達成率> 91.4% | [目標値] 5,100 [実績値] 5,025 <達成率> 98.3% | A | A | 継続 (理由) 若年層への消費者教育を充実させるため、教育委員会と連携して取り組んでおり、引き続き教育課程に応じた啓発資料の作成に努め、消費者被害の未然防止を図っていく必要がある。 | |
| 17 | 消費者と業界との意見交換の促進事業 | 市民局 消費生活センター | 市民参画 | ○事業開始年度 昭和42年度 【概要】「消費生活懇談会」を開催し、消費者行政の円滑な推進を図る。 【対象者】委嘱委員26人 ①消費者及び消費者団体 ②関係業界 ③学識経験者 ④報道機関 ⑤県及び市 【具体的な活動内容】 年1回開催。市民の消費生活に関する諸問題について、テーマを設けて、消費者や事業者の代表者、報道機関と意見交換を行う。 | 市単 | [概算コスト] (内訳) ・決算額 100 ・人件費 402 (0.05人) | [概算コスト] (内訳) ・決算額 116 ・人件費 396 (0.05人) | [概算コスト] 500 (内訳) ・決算額 108 ・人件費 392 (0.05人) | [概算コスト] 553 (内訳) ・決算額 164 ・人件費 389 (0.05人) | 消費生活懇談会開催回数 (単位:回) | [目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0% | [目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0% | [目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0% | 会議における発言者数 (単位:人) | [目標値] 18 [実績値] 16 <達成率> 88.9% | [目標値] 20 [実績値] 16 <達成率> 80.0% | [目標値] 21 [実績値] 23 <達成率> 109.5% | [目標値] 26 [実績値] 23 <達成率> 88.5% | A | F | 廃止 (理由) 昭和42年当時と比較すると様々な情報媒体が発達し、消費者問題に関する情報収集の機会も増えるなど、意見交換会としての意義も薄れてきていることから、廃止すべきである。 |
| 18 | 消費者教育担い手育成事業 | 市民局 消費生活センター | 助成・育成 | ○事業開始年度 平成19年度 【概要】地域に根ざした消費者啓発を促進するため、「地域消費者リーダー」を育成し、地域において簡易な出張講座を実施する。 【対象者】一般公募市民 【具体的な活動内容】 ○活動1、2年目 研修会、価格調査、事業参画 ○活動3年目以降 自主研修会、出張講座 | 県補助 | [概算コスト] (内訳) ・決算額 844 ・人件費 4,818 (0.60人) | [概算コスト] (内訳) ・決算額 1,038 ・人件費 4,754 (0.60人) | [概算コスト] 5,875 (内訳) ・決算額 1,166 ・人件費 4,709 (0.60人) | [概算コスト] 5,878 (内訳) ・決算額 1,212 ・人件費 4,666 (0.60人) | 地域消費者リーダー数(3年目以降) (単位:人) | [目標値] 14 [実績値] 14 <達成率> 100.0% | [目標値] 27 [実績値] 27 <達成率> 100.0% | [目標値] 21 [実績値] 21 <達成率> 100.0% | 地域消費者リーダー(3年目以降)が実施した出張講座の回数 (単位:件) | [目標値] 36 [実績値] 26 <達成率> 72.2% | [目標値] 36 [実績値] 34 <達成率> 94.4% | [目標値] 36 [実績値] 43 <達成率> 119.4% | [目標値] 36 [実績値] 43 <達成率> 119.4% | A | B | 見直し (理由) 地域消費者リーダーの人数は通増してきていることから、地域に根ざした消費者教育の実施に向けて最終的なリーダー数の目標値を設定し、必要に応じた育成を図っていくべきである。 |

4-5 生活の安全性の向上

| No. | 事務事業名 | 事業実施課 | 事業区分 | 事業概要 | 財源 | 概算コスト(単位:千円) | | | | 主な活動指標 | | | | 主な成果指標 | | | | 一次評価結果 | 二次評価結果 | 評価理由 |
|-----|--|---------------------|-----------------------|--|-------------|---|---|---|---|---|---|---|------------------|---|--|---|----------------|--------|--------|---|
| | | | | | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 指標名 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 指標名 | 22年度 | 23年度 | | | |
| 19 | 消費生活エキスボ かごしま事業 | 市民局 消費生活セ ンター | イ ベ ン ト | ○事業開始年度 平成22年度 【概要】行政、事業者、消費者団体が実行委員会を組織し、幅広い年齢層が参加できる体験型イベント「消費生活エキスボかごしま」を実施し、消費者情報の発信や消費者啓発を積極的に行う。(平成22年度に消費生活フェアをリニューアル) 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・展示・体験ブース(食・くらし・環境・住・安心安全等の分野について、消費者団体、事業者、学校、行政等が出展) ・公募イベント ・特産品販売(お茶、竹製品の販売) | 市 単 | [概算コスト] 7,924 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 6,424 (0.80人) | [概算コスト] 7,838 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 6,338 (0.80人) | [概算コスト] 7,779 (内訳) ・決算額 1,500 ・人件費 6,279 (0.80人) | [概算コスト] 7,721 (内訳) ・予算額 1,500 ・人件費 6,221 (0.80人) | 入場者数 (単位:人) [目標値] 20,600 [実績値] 20,370 達成率 98.9% | [目標値] 20,400 [実績値] 17,810 達成率 87.3% | [目標値] 14,300 [実績値] 14,090 達成率 98.5% | [目標値] 14,100 | アンケート に「よい」と 答えた割合 (単位:%) [目標値] 80.0 [実績値] 91.9 達成率 114.9% | [目標値] 80.0 [実績値] 90.7 達成率 113.4% | [目標値] 80.0 [実績値] 88.7 達成率 110.9% | [目標値] 80.0 | A | A | 継続 (理由) 幅広い年齢層が参加できる体験型イベントとして実施しており、様々な消費者情報の発信や消費者啓発を積極的に推進する必要がある。 |
| 20 | 「だまされもはん」 振り込み詐欺・悪 質商法啓発事業 | 市民局 消費生活セ ンター | 啓 発 ・ 広 報 | ○事業開始年度 平成21年度 【概要】振り込み詐欺、悪質商法の手口が巧妙・複雑化し被害者が後を絶たないことから、その危険性や対処法を周知するため、積極的な広報・啓発活動を行う。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・市広報紙、生活情報紙等において啓発記事を掲載する。 ・公共交通機関において車内放送による啓発を実施する。 21年度:1交通機関 22年度:4交通機関 23年度~:5交通機関 | 県 補 助 | [概算コスト] 2,274 (内訳) ・決算額 2,113 ・人件費 161 (0.02人) | [概算コスト] 2,426 (内訳) ・決算額 2,268 ・人件費 158 (0.02人) | [概算コスト] 2,559 (内訳) ・決算額 2,402 ・人件費 157 (0.02人) | [概算コスト] 2,585 (内訳) ・予算額 2,429 ・人件費 156 (0.02人) | 車内放送 回数 (単位:回) [目標値] 580,000 [実績値] 580,000 達成率 100.0% | [目標値] 774,000 [実績値] 774,000 達成率 100.0% | [目標値] 772,000 [実績値] 772,000 達成率 100.0% | [目標値] 772,000 | 鹿児島市 における振 り込み詐欺 認知件数 (単位:件) [目標値] 48 [実績値] 17 達成率 282.4% | [目標値] 17 [実績値] 8 達成率 212.5% | [目標値] 8 [実績値] 5 達成率 160.0% | [目標値] 5 | A | G | 終了 (理由) 振り込み詐欺の認知件数は減少するなど一定の効果があがっているほか、財源である消費者行政活性化基金が25年度までであることから、終了すべきである。 なお、今後は消費者啓発事業において他の詐欺商法等も含めた幅広い消費者被害の未然防止活動を行うこと。 |
| 21 | A(悪質商法)B(撲 滅)C(シテイ)消費 者情報ネットかご しま事業 | 市民局 消費生活セ ンター | 啓 発 ・ 広 報 | ○事業開始年度 平成21年度 【概要】高齢者、障害者、若年者の消費者被害を未然に防止するため、ネットワーク会議を開催して関係機関との連携を図るとともに、メールマガジンで消費者被害情報を共有することにより、消費者への「見守り機能」を強化する。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 ・消費者被害未然防止ネットワーク会議の開催(年1回) ・ABC消費者情報ネットかごしま(メールマガジン)の配信(月1回程度) ※メールマガジン登録者 22年度:802件 23年度:904件 24年度:1122件 | 県 補 助 | [概算コスト] 1,169 (内訳) ・決算額 366 ・人件費 803 (0.10人) | [概算コスト] 1,136 (内訳) ・決算額 344 ・人件費 792 (0.10人) | [概算コスト] 1,291 (内訳) ・決算額 506 ・人件費 785 (0.10人) | [概算コスト] 1,121 (内訳) ・予算額 343 ・人件費 778 (0.10人) | メールマガ ジン配信回 数 (単位:回) [目標値] 12 [実績値] 19 達成率 158.3% | [目標値] 12 [実績値] 14 達成率 116.7% | [目標値] 12 [実績値] 12 達成率 100.0% | [目標値] 12 | メールマガ ジン登録者 数 (単位:人) [目標値] 600 [実績値] 802 達成率 133.7% | [目標値] 900 [実績値] 904 達成率 100.4% | [目標値] 1,000 [実績値] 1,122 達成率 112.2% | [目標値] 1,200 | A | B | 見直し (理由) メールマガジンによる消費者被害の情報提供は有効であるが、その他にもSNSの活用など、様々な広報媒体の活用を検討すべきである。 |
| 22 | 消費生活に関する 情報収集及び相談 の受付処理 | 市民局 消費生活セ ンター | 相 談 | ○事業開始年度 昭和41年度 【概要】複雑多様化する消費者問題に対応するために、消費生活に関する様々な情報を収集提供するとともに、相談の受付、苦情の処理にあたり、消費生活の安定と向上を目指す。 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 相談日時:平日 9:00~17:15 消費生活相談員6人 消費生活相談員法律専門研修会 年3回 1回2時間 | 市 単 | [概算コスト] 11,036 (内訳) ・決算額 2,203 ・人件費 8,833 (1.10人) | [概算コスト] 10,918 (内訳) ・決算額 2,203 ・人件費 8,715 (1.10人) | [概算コスト] 10,775 (内訳) ・決算額 2,141 ・人件費 8,634 (1.10人) | [概算コスト] 10,354 (内訳) ・予算額 1,800 ・人件費 8,554 (1.10人) | 相談件数 (単位:件) [目標値] 4,800 [実績値] 4,502 達成率 93.8% | [目標値] 4,500 [実績値] 5,075 達成率 112.8% | [目標値] 5,000 [実績値] 4,457 達成率 89.1% | [目標値] 4,400 | 斡旋解決 率 (単位:%) [目標値] 98 [実績値] 96.9 達成率 98.9% | [目標値] 97 [実績値] 97.3 達成率 100.3% | [目標値] 98 [実績値] 98.6 達成率 100.6% | [目標値] 99 | A | A | 継続 (理由) 悪質商法等の手口が複雑・巧妙化しているほか、相談件数も一定の水準で推移していることから、市民が安心して暮らせるよう相談業務の充実を図る必要がある。 |
| 23 | 計量検査指導事業 | 経済局 経済政策課 | 監 視 ・ 規 制 | ○事業開始年度 昭和27年度 【概要】取引上または証明上の計量に使用されている計量器について、定期検査、立入検査を実施するとともに、商品量目の検査指導を行う。 【対象者】 市民 【具体的な活動内容】 定期検査は市内を北部、南部地区に分けて隔年で検査を実施している。立入検査は、燃料油メーター、タクシーメーターのほか商品量目について、検査を実施している。 | 市 単 | [概算コスト] 30,569 (内訳) ・決算額 4,873 ・人件費 25,696 (3.20人) | [概算コスト] 30,317 (内訳) ・決算額 4,963 ・人件費 25,354 (3.20人) | [概算コスト] 28,106 (内訳) ・決算額 9,268 ・人件費 18,838 (2.40人) | [概算コスト] 27,940 (内訳) ・予算額 9,278 ・人件費 18,662 (2.40人) | 定期検査 の検査器 物数 (単位:器) [目標値] 3,904 [実績値] 3,904 達成率 100.0% | [目標値] 3,288 [実績値] 3,288 達成率 100.0% | [目標値] 3,635 [実績値] 3,635 達成率 100.0% | [目標値] 3,635 | 定期検査 の合格器 物数 (単位:器) [目標値] 3,904 [実績値] 3,877 達成率 99.3% | [目標値] 3,288 [実績値] 3,276 達成率 99.6% | [目標値] 3,635 [実績値] 3,630 達成率 99.9% | [目標値] 3,287 | A | A | 継続 (理由) 計量法に基づく検査を実施することで、正確に計量する義務を履行させるとともに、安心安全な消費活動のための適正な計量の実施を確保するため、必要な事業である。 |
| 24 | 暮らしに役立つ計 量啓発事業 | 経済局 経済政策課 | 啓 発 ・ 広 報 | ○事業開始年度 平成20年度 【概要】1. 親子計量教室 2. 知って得する計量管理体験教室 3. 計量のひろば共催事業 【対象者】市民 【具体的な活動内容】 1. 毎日の生活に身近で重要な計量について、親子で学び、親しむことを目的に、夏休み期間中の親子を対象に、計量検査所の施設の見学や計量の基本的な解説、簡単な計量器作り等を体験する。 2. 事業所での適正な計量のための取組みや、店頭と並ぶ商品の量目等を調査してもらい、適正な計量管理に関する現状と、重要性について認識してもらおう。 3. 鹿児島県、県・市計量協会との共催により、11月1日の計量記念日の普及・啓発を図ることを目的に実施。 | 市 単 | [概算コスト] 3,381 (内訳) ・決算額 169 ・人件費 3,212 (0.40人) | [概算コスト] 3,336 (内訳) ・決算額 167 ・人件費 3,169 (0.40人) | [概算コスト] 2,520 (内訳) ・決算額 165 ・人件費 2,355 (0.30人) | [概算コスト] 2,507 (内訳) ・予算額 174 ・人件費 2,333 (0.30人) | 事業の参 加者数 (単位:人) [目標値] 3,200 [実績値] 3,049 達成率 95.3% | [目標値] 3,400 [実績値] 4,163 達成率 122.4% | [目標値] 3,500 [実績値] 3,359 達成率 96.0% | [目標値] 3,500 | 参加者ア ンケートに よって、計 量への理 解が図ら れたとい う趣旨の 回答をした 人 (単位:人) [目標値] 49 [実績値] 49 達成率 100.0% | [目標値] 63 [実績値] 63 達成率 100.0% | [目標値] 49 [実績値] 49 達成率 100.0% | [目標値] 50 | A | B | 見直し (理由) 計量の学習や体験をととして、計量への理解と正しい計量知識を広くむため、必要な事業であるが、親子計量教室及び知って得する計量管理体験教室については、参加者が両方で50人程度と少ないことから、参加者増となるような取組を検討すべきである。 |

4-5 生活の安全性の向上

| No. | 事務事業名 | 事業実施課 | 事業区分 | 事業概要 | 財源 | 概算コスト(単位:千円) | | | | 主な活動指標 | | | | 主な成果指標 | | | | 一次評価結果 | 二次評価結果 | 評価理由 | | |
|-----|--------------|--------------|-------|--|----|---|--|--|--|----------------------------|---|---|---|---|-------------------------|---|---|---|---|------|------|---|
| | | | | | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 指標名 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 指標名 | 22年度 | 23年度 | | | | 24年度 | 25年度 |
| 25 | 食品関連施設監視指導 | 健康福祉局生活衛生課 | 監視・規制 | ○事業開始年度 昭和24年度 【概要】食品衛生法に基づき、営業施設等の許可や監視指導、食品の収去検査等を実施することにより、食品の安全性の確保を図る。 【対象者】食品営業関係者及び市民 【具体的な活動内容】 ①食品営業施設等の監視指導 ②食品関係業者及び市民に対する衛生教育 ③食品の収去及び買上げ検査 ※収去検査:食品衛生監視員が製造所や店舗から無償で検査のために必要な量を提供してもらうこと | 市単 | [概算コスト] 100,496 (内訳) ・決算額 4,136 ・人件費 96,360 (12.00人) | [概算コスト] 98,643 (内訳) ・決算額 3,567 ・人件費 95,076 (12.00人) | [概算コスト] 98,000 (内訳) ・決算額 3,812 ・人件費 94,188 (12.00人) | [概算コスト] 97,113 (内訳) ・予算額 3,801 ・人件費 93,312 (12.00人) | 食品衛生関係監視件数 (単位:件) | [目標値] 9,100 [実績値] 9,052 <達成率> 99.5% | [目標値] 9,100 [実績値] 9,244 <達成率> 101.6% | [目標値] 9,100 [実績値] 9,091 <達成率> 99.9% | [目標値] 9,100 [実績値] 9,100 <達成率> 100.0% | 収去検査の基準適合率 (単位:%) | [目標値] 99.0 [実績値] 99.7 <達成率> 100.7% | [目標値] 99.0 [実績値] 100.0 <達成率> 101.0% | [目標値] 99.0 [実績値] 99.5 <達成率> 100.5% | [目標値] 99.0 [実績値] 99.5 <達成率> 100.5% | A | A | 継続 (理由) 飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、食品の安全性の確保を図る必要がある。 |
| 26 | 食品衛生対策推進補助事業 | 健康福祉局生活衛生課 | 助成・育成 | ○事業開始年度 昭和55年度 【概要】鹿児島市食品衛生協会が実施する食品関係業者の自主管理体制確立に向けた取組等に助成する。 【対象者】鹿児島市食品衛生協会 【具体的な活動内容】 助成の対象となる事業 ①食品衛生責任者講習会 ②食品衛生功労者及び優良施設に対する表彰 ③食品衛生指導員活動 ④食品衛生に関する情報発信、食品衛生月間行事 | 市単 | [概算コスト] 2,106 (内訳) ・決算額 500 ・人件費 1,606 (0.20人) | [概算コスト] 2,085 (内訳) ・決算額 500 ・人件費 1,585 (0.20人) | [概算コスト] 2,070 (内訳) ・決算額 500 ・人件費 1,570 (0.20人) | [概算コスト] 2,055 (内訳) ・予算額 500 ・人件費 1,555 (0.20人) | 食品衛生責任者養成講習会受講者数 (単位:人) | [目標値] 380 [実績値] 551 <達成率> 145.0% | [目標値] 380 [実績値] 415 <達成率> 109.2% | [目標値] 380 [実績値] 397 <達成率> 104.5% | [目標値] 380 [実績値] 397 <達成率> 104.5% | 本市での食中毒発生件数 (単位:件) | [目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0% | [目標値] 1 [実績値] 1 <達成率> 100.0% | [目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0% | [目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0% | A | A | 継続 (理由) 食品の安全性を確保するには、行政と業界が両輪となって本市の衛生施策を円滑に推進するために必要な事業である。 |
| 27 | 食鳥検査事業 | 健康福祉局生活衛生課 | 許可・検査 | ○事業開始年度 平成4年度 【概要】食鳥処理の事業について公衆衛生上の規制や措置を講じるとともに、食鳥検査に必要な措置を指示する。 【対象者】食鳥処理業者 大規模(年間処理頭数30万羽を超える) 2業者 小規模(年間処理頭数30万羽以下) 11業者 【具体的な活動内容】 ・食鳥処理の事業の許可 ・食鳥検査(大規模処理場は指定検査機関に委任、小規模処理場は業者が置く食鳥処理衛生管理者が基準の適否を確認) ・食鳥処理場、食鳥処理業者及び指定検査機関の立入検査 ・食鳥処理に関する指導 | 市単 | [概算コスト] 2,773 (内訳) ・決算額 43 ・人件費 2,730 (0.34人) | [概算コスト] 2,738 (内訳) ・決算額 44 ・人件費 2,694 (0.34人) | [概算コスト] 2,694 (内訳) ・決算額 25 ・人件費 2,669 (0.34人) | [概算コスト] 2,687 (内訳) ・予算額 43 ・人件費 2,644 (0.34人) | 食鳥検査件数 (単位:件) | [目標値] 9,279,813 [実績値] 9,279,813 <達成率> 100.0% | [目標値] 8,664,037 [実績値] 8,664,037 <達成率> 100.0% | [目標値] 9,368,048 [実績値] 9,368,048 <達成率> 100.0% | [目標値] 9,368,048 [実績値] 9,368,048 <達成率> 100.0% | 廃棄件数(一部廃棄を含む) (単位:件) | [目標値] 215,331 [実績値] 215,331 <達成率> 100.0% | [目標値] 206,075 [実績値] 206,075 <達成率> 100.0% | [目標値] 219,995 [実績値] 219,995 <達成率> 100.0% | [目標値] 219,995 [実績値] 219,995 <達成率> 100.0% | A | A | 継続 (理由) 食鳥肉等に起因する衛生上の危害発生を防止し、市民の食の安全性確保のためにも、必要な事業である。 |
| 28 | 食品試験検査事業 | 健康福祉局保健環境試験所 | 調査・研究 | ○事業開始年度 昭和24年度 【概要】食品、飲料水及び家庭用品等の衛生上の試験を行い、市民の健康と安全の確保を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ①食品検査 ②飲料水等検査 ③家庭用品等検査 | 市単 | [概算コスト] 28,855 (内訳) ・決算額 8,539 ・人件費 20,316 (2.53人) | [概算コスト] 28,343 (内訳) ・決算額 8,298 ・人件費 20,045 (2.53人) | [概算コスト] 29,867 (内訳) ・決算額 10,009 ・人件費 19,858 (2.53人) | [概算コスト] 28,866 (内訳) ・予算額 9,193 ・人件費 19,673 (2.53人) | 検査区分数 (単位:区分) | [目標値] 16 [実績値] 16 <達成率> 100.0% | [目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0% | [目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0% | [目標値] 17 [実績値] 17 <達成率> 100.0% | 検査項目数 (単位:項目) | [目標値] 12,000 [実績値] 12,324 <達成率> 102.7% | [目標値] 14,000 [実績値] 14,613 <達成率> 104.4% | [目標値] 14,000 [実績値] 15,410 <達成率> 110.1% | [目標値] 13,000 [実績値] 15,410 <達成率> 118.5% | A | A | 継続 (理由) 食品、飲料水及び家庭用品等の衛生上の試験の実施は、市民の健康と安全の確保に寄与しており、必要な事業である。 |
| 29 | 臨床試験検査事業 | 健康福祉局保健環境試験所 | 調査・研究 | ○事業開始年度 昭和24年度 【概要】血液検査・尿検査・病原性腸内細菌検査・ウイルス検査等を行うことにより、疾病の予防・早期発見につながり、市民の健康と安全の確保を図る。 【対象者】全市民 【具体的な活動内容】 ・結核・一般健康相談の尿、便、血液、心電図等の検査 ・成人健康相談の尿、血液検査 ・3歳児健康診査の尿検査 ・B型・C型肝炎検査、梅毒血清反応検査 ・HIV抗体検査、結核菌検査 ・病原性腸内細菌検査、寄生虫卵検査、便潜血反応検査 ・食中毒検査、感染症検査 | 市単 | [概算コスト] 31,481 (内訳) ・決算額 5,383 ・人件費 26,098 (3.25人) | [概算コスト] 31,054 (内訳) ・決算額 5,304 ・人件費 25,750 (3.25人) | [概算コスト] 30,809 (内訳) ・決算額 5,300 ・人件費 25,509 (3.25人) | [概算コスト] 30,402 (内訳) ・予算額 5,130 ・人件費 25,272 (3.25人) | 検査区分数 (単位:区分) | [目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0% | [目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0% | [目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0% | [目標値] 13 [実績値] 13 <達成率> 100.0% | 検査項目数 (単位:項目) | [目標値] 87,000 [実績値] 87,878 <達成率> 101.0% | [目標値] 84,000 [実績値] 83,843 <達成率> 99.8% | [目標値] 82,000 [実績値] 82,082 <達成率> 100.1% | [目標値] 80,000 [実績値] 82,082 <達成率> 102.6% | A | A | 継続 (理由) 血液・尿・病原性腸内細菌・ウイルス検査等の実施は、市民の健康と安全の確保に寄与しており、必要な事業である。 |
| 30 | 試験検査機器整備事業 | 健康福祉局保健環境試験所 | 調査・研究 | ○事業開始年度 昭和24年度 【概要】試験検査機能の強化、拡充のため、臨床や食品試験検査等に関する検査機器を整備し、市民の健康の確保や環境保全を図る。 【対象者】なし 【具体的な活動内容】 GCMS(残留農薬測定用) シアン蒸留装置等 | 市単 | [概算コスト] 11,805 (内訳) ・決算額 11,082 ・人件費 723 (0.09人) | [概算コスト] 5,040 (内訳) ・決算額 4,327 ・人件費 713 (0.09人) | [概算コスト] 5,712 (内訳) ・決算額 5,006 ・人件費 706 (0.09人) | [概算コスト] 9,439 (内訳) ・予算額 8,739 ・人件費 700 (0.09人) | 試験検査機器の整備数 (単位:台) | [目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0% | [目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0% | [目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0% | [目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0% | 検査項目数 (単位:項目) | [目標値] 110,000 [実績値] 112,287 <達成率> 102.1% | [目標値] 110,000 [実績値] 108,519 <達成率> 98.7% | [目標値] 110,000 [実績値] 114,519 <達成率> 104.1% | [目標値] 110,000 [実績値] 114,519 <達成率> 104.1% | A | A | 継続 (理由) 臨床や食品試験検査に関する検査機器を整備し、試験検査機能を強化、拡充することは、市民の健康維持や環境保全に寄与しており、必要な事業である。 |

4-5 生活の安全性の向上

| No. | 事務事業名 | 事業実施課 | 事業区分 | 事業概要 | 財源 | 概算コスト(単位:千円) | | | | 主な活動指標 | | | | 主な成果指標 | | | | 一次評価結果 | 二次評価結果 | 評価理由 | | |
|-----|----------------|------------------|--------|--|-----|--|--|--|--|---------------------------|---|--|---|---|---------------------------------|---|---|---|---|------|------|--|
| | | | | | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 指標名 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 指標名 | 22年度 | 23年度 | | | | 24年度 | 25年度 |
| 31 | と畜検査機器整備事業 | 健康福祉局 食肉衛生検査所 | 許認可・検査 | ○事業開始年度 平成4年度 【概要】と畜検査に必要な検査機器の整備及び拡充することにより、安全で衛生的な食肉の供給の向上を図る。 【対象者】 【具体的な活動内容】 検査機器の整備(平成24年度実績) PHメーター オートクレーブ マイクロプレートウォッシャー | 国補助 | [概算コスト] 1,466 (内訳) ・決算額 1,386 ・人件費 80 (0.01人) | [概算コスト] 2,767 (内訳) ・決算額 2,688 ・人件費 79 (0.01人) | [概算コスト] 1,708 (内訳) ・決算額 1,630 ・人件費 78 (0.01人) | [概算コスト] 2,771 (内訳) ・予算額 2,693 ・人件費 78 (0.01人) | 検査機器の購入台数 (単位:台) | [目標値] 2 [実績値] 2 <達成率> 100.0% | [目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0% | [目標値] 3 [実績値] 3 <達成率> 100.0% | [目標値] 4 [実績値] 4 <達成率> 100.0% | 検査数 (単位:数) | [目標値] 19,177 [実績値] 19,667 <達成率> 102.6% | [目標値] 19,687 [実績値] 20,165 <達成率> 102.4% | [目標値] 19,623 [実績値] 21,901 <達成率> 111.6% | [目標値] 21,739 [実績値] 21,901 <達成率> 101.2% | A | A | 継続 (理由) と畜検査に必要な検査機器を整備、拡充することは、安全で衛生的な食肉の供給の向上に寄与するものであり、必要な事業である。 |
| 32 | と畜検査事業 | 健康福祉局 食肉衛生検査所 | 許認可・検査 | ○事業開始年度 昭和25年度 【概要】と畜場法及び食品衛生法に基づくと畜検査及び衛生指導をすることにより、安全で衛生的な食肉供給の向上を図る。 【対象者】食肉関連事業者 【具体的な活動内容】 と畜検査頭数(平成24年度実績) 牛(仔牛を含む。)19,671頭 豚294,049頭 馬2頭 合計313,722頭 | 国補助 | [概算コスト] 136,875 (内訳) ・決算額 56,575 ・人件費 80,300 (10.00人) | [概算コスト] 133,373 (内訳) ・決算額 54,143 ・人件費 79,230 (10.00人) | [概算コスト] 130,649 (内訳) ・決算額 52,159 ・人件費 78,490 (10.00人) | [概算コスト] 133,657 (内訳) ・予算額 55,897 ・人件費 77,760 (10.00人) | と畜検査頭数 (単位:頭) | [目標値] 281,550 [実績値] 312,856 <達成率> 111.1% | [目標値] 313,670 [実績値] 310,328 <達成率> 98.9% | [目標値] 313,840 [実績値] 313,722 <達成率> 100.0% | [目標値] 234,350 [実績値] 313,722 <達成率> 134.0% | と畜検査合格頭数 (単位:頭) | [目標値] 312,181 [実績値] 312,181 <達成率> 100.0% | [目標値] 309,552 [実績値] 309,552 <達成率> 100.0% | [目標値] 312,766 [実績値] 312,766 <達成率> 100.0% | [目標値] 234,350 [実績値] 313,722 <達成率> 134.0% | A | A | 継続 (理由) と畜場法及び食品衛生法に基づくと畜検査及び衛生指導は、安全で衛生的な食肉の供給の向上に寄与しており、必要な事業である。 |
| 33 | 理美容浴場等監視指導 | 健康福祉局 生活衛生課 | 許認可・検査 | ○事業開始年度 昭和24年度 【概要】 理容・旅館・公衆浴場等の営業許可や施設の監視指導を実施し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。 【対象者】生活衛生関係事業者 【具体的な活動内容】 生活衛生関係営業(理容師法、美容師法、クリーニング業法、興行場法、旅館業法、公衆浴場法)、温泉法及び建築物における衛生環境の確保に関する法律に基づく営業許可及び施設の監視指導 | 市単 | [概算コスト] 16,108 (内訳) ・決算額 851 ・人件費 15,257 (1.90人) | [概算コスト] 15,776 (内訳) ・決算額 722 ・人件費 15,054 (1.90人) | [概算コスト] 15,636 (内訳) ・決算額 723 ・人件費 14,913 (1.90人) | [概算コスト] 15,544 (内訳) ・予算額 770 ・人件費 14,774 (1.90人) | 生活衛生関係営業施設の監視件数 (単位:件) | [目標値] 940 [実績値] 940 <達成率> 100.0% | [目標値] 907 [実績値] 907 <達成率> 100.0% | [目標値] 962 [実績値] 962 <達成率> 100.0% | [目標値] 962 [実績値] 962 <達成率> 100.0% | 全体施設数に対する苦情のなかった施設の割合 (単位:%) | [目標値] 99.0 [実績値] 99.3 <達成率> 100.3% | [目標値] 99.0 [実績値] 99.2 <達成率> 100.2% | [目標値] 99.0 [実績値] 99.2 <達成率> 100.2% | [目標値] 99.0 [実績値] 99.2 <達成率> 100.2% | A | A | 継続 (理由) 理容・旅館・公衆浴場等の各施設における衛生確保に寄与するものであり、必要な事業である。 |
| 34 | 一般公衆浴場設備改善補助事業 | 健康福祉局 生活衛生課 | 助成・育成 | ○事業開始年度 昭和52年度 【概要】 一般公衆浴場業者が、経営合理化等を図るために行う設備改善等の事業に要する経費の一部について助成する。 【対象者】一般公衆浴場経営者 【具体的な活動内容】 ①交付対象額の3分の1に相当する額以内の額を補助する。(限度額20万円) ②交付対象:循環ろ過装置、燃焼装置、給湯給水配管設備等 | 市単 | [概算コスト] 2,625 (内訳) ・決算額 1,019 ・人件費 1,606 (0.20人) | [概算コスト] 3,893 (内訳) ・決算額 2,308 ・人件費 1,585 (0.20人) | [概算コスト] 3,501 (内訳) ・決算額 1,931 ・人件費 1,570 (0.20人) | [概算コスト] 3,079 (内訳) ・予算額 1,524 ・人件費 1,555 (0.20人) | 助成実績件数 (単位:件) | [目標値] 9 [実績値] 8 <達成率> 88.9% | [目標値] 8 [実績値] 16 <達成率> 200.0% | [目標値] 8 [実績値] 12 <達成率> 150.0% | [目標値] 8 [実績値] 8 <達成率> 100.0% | 公衆浴場施設数 (単位:%) | [目標値] 60 [実績値] 67 <達成率> 111.7% | [目標値] 60 [実績値] 66 <達成率> 110.0% | [目標値] 60 [実績値] 65 <達成率> 108.3% | [目標値] 60 [実績値] 65 <達成率> 108.3% | A | B | 見直し (理由) 公衆浴場の設備改善により、公衆衛生確保等が図られることから必要な事業であるが、事業開始から30年が経過していることも踏まえ、一律に設備改善に補助するのではなく、経営状況も加味した制度とするなど、補助のあり方を見直すべきである。 |
| 35 | 公衆浴場業振興補助事業 | 健康福祉局 生活衛生課 | 助成・育成 | ○事業開始年度 昭和55年度 【概要】 一般公衆浴場の確保とその衛生保持の推進を図るため鹿児島県公衆浴場業生活衛生同業組合鹿児島市支部が実施する事業に対し助成する。 【対象者】鹿児島県公衆浴場業生活衛生同業組合鹿児島市支部 【具体的な活動内容】 鹿児島県公衆浴場業生活衛生同業組合鹿児島市支部が実施する下記の事業を助成する。 ①実態調査 ②研修費 ③衛生薬剤費 | 市単 | [概算コスト] 3,603 (内訳) ・決算額 2,800 ・人件費 803 (0.10人) | [概算コスト] 3,592 (内訳) ・決算額 2,800 ・人件費 792 (0.10人) | [概算コスト] 3,585 (内訳) ・決算額 2,800 ・人件費 785 (0.10人) | [概算コスト] 3,578 (内訳) ・予算額 2,800 ・人件費 778 (0.10人) | 研修会開催回数 (単位:回) | [目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0% | [目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0% | [目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0% | [目標値] 5 [実績値] 5 <達成率> 100.0% | 公衆浴場施設数 (単位:%) | [目標値] 60 [実績値] 67 <達成率> 111.7% | [目標値] 60 [実績値] 66 <達成率> 110.0% | [目標値] 60 [実績値] 65 <達成率> 108.3% | [目標値] 60 [実績値] 65 <達成率> 108.3% | A | B | 見直し (理由) 一般公衆浴場確保の支援につながり、公衆衛生確保のため、必要な事業であるが、補助対象となっている協会の事業内容が、本当に市が補助すべき内容であるか精査し、事業効果を高めるよう努めるべきである。 |